

◇◆タイ政治の混乱とその影響◆◇

こんにちは。鳥取県東南アジアビューローの辻です。

今年 6 月、カンボジアのフン・セン上院議長（前首相）との電話会議において、タイ・カンボジアの国境問題についての発言が問題視され、タイ憲法裁判所から首相の職務停止を命じられていたタイのペートンタン首相ですが、8 月 29 日に憲法裁判所から解職が命じられ、「タイ誇り党（プームチャイタイ党）」のアヌティン党首が新たな首相に指名されました。ここ 2 年で 3 人目の首相就任となりましたが、これからのタイの政治はどこに向かうのでしょうか。今回は長年混乱が続いているタイの政治についてお伝えします。

【長年続く政治的対立の構造】

タイの政治は、過去 20 年以上にわたり保守派と改革派の間で深刻な対立が続いています。保守派には王党派や軍部が含まれ、伝統的な価値観や秩序の維持を重視する傾向がある一方で、改革派にはタクシン派や若者を中心とした改革志向の勢力が含まれており、民主化や社会的公正の実現を目指しています。この対立構造は、比較的裕福な都市部に住む人達と、低所得者が多い地方の農村部で暮らす人達との対立とも重なり、これら対立は 2006 年に発生した軍事クーデターによって、地方の農村部から圧倒的な支持を得ていたタクシン首相が追放されたことを契機に、さらに顕著になりました。このクーデター以降、軍部の政治への影響力が強まり、国民によって選ばれた政権が度々失脚するという事態が繰り返されているという、選挙によって民意が示されても、それが制度的に反映されにくい状況が続いています。

2023 年に実施された総選挙では、進歩的な政策を掲げる「前進党」が第一党となり、改革を求める若者を中心に多くの国民から期待を集めました。しかし、議会において第二党の「タイ貢献党（タクシン派）」と親軍派・保守派が大連立を組んだことにより、前進党は第一党でありながら政権から排除されてしまい、タイ貢献党のセター党首が首相に就任することとなりました。

タイ貢献党を中心とした連立政権は、一定の支持を得ながらも保守派との妥協を余儀なくされるなど、安定性に欠ける側面がありました。そして 2025 年初頭、ペートンタン首相がカンボジアとの電話会談での失言により失職したことで、再びタイ国内の政治的混乱が表面化することとなりました。

このように、タイの政治は制度的な課題と価値観の対立が複雑に絡み合っており、安定した政権運営が困難な状況が続いています。



首相解任を報じる現地メディア

画像引用：[LINE TODAY](https://www.line.today)

【アヌティン新政権の発足と不安定な連立】



アヌティン新首相
画像引用：[タイ政府広報](#)

新たな首相として指名されたアヌティン・チャーンウィラクン氏はタイ誇り党の党首ですが、同党は議会において少数派です。今回のアヌティン氏が首相指名には、2023 年の総選挙で最大議席数を獲得した前進党（2024 年に解党）の流れを汲む「国民党（プラチャーチョン党）」から支持を得る必要がありました。人民党が指名の条件としたのは、①4 か月以内に総選挙を実施すること、②現行憲法の改正に向けた取り組みを約束することの 2 点と報じられています。この条件をのむことにより首相の指名を取り付けたアヌティン氏ですが、同氏が党首を務めるタイ誇り党は

強硬な王党派であり、改革を掲げる国民党とは本来対立する勢力ですが、国民党としては解散総選挙を行い、憲法改正への道筋をつけるための一時的な協力とみられています。実際に国民党は連立政権には参加せず、野党にとどまって「新政権が約束を反故にした場合には、不信任案を突き付ける」と表明しており、政権が安定して運営されるまでには、まだまだ時間がかかる状況です。

【今後の見通し】

このように、タイに政治は政権交代や連立の不安定さ、制度改革の停滞など、複数の要因が複雑に絡み合っているため、まだまだ先行きは不透明ですが、アヌティン首相が国民党との合意を守り、約束通り 4 か月以内に総選挙を実施した場合、2023 年と同じく革新的な政策を掲げる国民党が再び議席を伸ばし、政権の主導権を握ることが予想されます。しかし、保守派や軍部による抵抗も予想されるため、選挙後の政権運営には慎重な調整が求められることになります。

一方でアヌティン政権が王党派や軍部からの支持を後ろ盾に総選挙や憲法改正の約束を反故にして、政権の座に居座り続ける可能性も十分考えられます。その場合、表面的には政治的に安定するものの、憲法改正や制度改革は後回しにされ、民意と制度の乖離がさらに広がることが懸念されます。

現在、タイ経済はローン審査の厳格化による自動車や不動産の販売不振、物価高・パーツ高による観光不振、米国による関税発効による輸出産業の減速などによって経済が低迷しています。このまま政治的な混乱が続くと外国企業による新規投資や事業拡張が見送られ、タイの製造業やサービス業のさらなる低下につながる恐れがあります。また、観光業や輸出産業など外需依存度の高い分野では、政権の不安定さが国際的な信用を損ないかねません。経済の持続的な回復を図るためには、一日も早く政治的な安定が求められます。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告

2025 年 8 月

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau

担当：辻 三朗 Saburo Tsuji

Address: 1 VASU 1 Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Tel : +66-(0)-2-260-1057

Mobile : +66-(0)-86-358-7298

Mail : tottori@aapth.com

【鳥取県東南アジアビューローの運営法人（鳥取県より業務委託）】

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。

【免責事項】

■情報の掲載内容には万全を期しておりますが、その正確性、完全性、有用性、適用性についていかなる保証も行いません。また、その利用により生じた被害や損害に関して一切の責任を負いません。

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2025 年 7 月

ワンページタイ経済

項目	単位	2022	2023	2024	2025
GDP 成長率	前年比ベ (%)	2.7	1.9	2.3	3.1 (3 月)
人口*	千人	69,922	70,104	70,245	70,322 (4 月)
労働者の数*	千人	40,143	40,674	40,765	40,078 (5 月)
失業率**	%	1.32	0.98	1.00	0.90 (5 月)
最低賃金* バンコク	バーツ／日	353	353	363	372
チョンブリー		354	354	361	400
アユタヤー		343	343	350	357
ラヨーン		354	354	361	400
賃金：全国製造業の平均	バーツ	14,305	14,416	14,394	14,394 (2024 年)
インフレ率**	前年比ベ (%)	6.08	1.23	0.06	-0.25 (6 月)
中央銀行政策金利*	%	1.25	2.50	2.25	1.75 (6 月)
普通貯金率**	%	0.28	0.40	0.39	0.27 (6 月)
ローン金利 (MLR) **	%	5.50	6.83	7.14	6.96 (6 月)
SET 指数*	1975 年：100	1,668.66	1,415.85	1,400.21	1,089.56 (6 月)
バーツ／100 円**	バーツ	26.78	24.82	23.33	22.60 (6 月)
バーツ／米ドル**	バーツ	35.06	34.80	35.29	33.53 (6 月)
円／米ドル**	円	131.38	144.07	153.72	144.50 (6 月)
車販売台数（1 月からの累計）	台数	856,057	702,921	559,255	559,255 (2024 年)
B0I 認可プロジェクト	件数	1,554	2,383	2,953	776 (3 月)
B0I 認可プロジェクト金額	10 億バーツ	618.62	750.12	973.14	582.22 (3 月)

*期末、**平均